

議案第114号

令和4年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

令和4年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	690,768千円	54千円	690,822千円
第2項 営業外収益	308,970千円	54千円	309,024千円
第3款 農業集落排水事業収益	69,013千円	1,400千円	70,413千円
第2項 営業外収益	52,994千円	1,400千円	54,394千円
第4款 漁業集落排水事業収益	30,090千円	1,800千円	31,890千円
第2項 営業外収益	22,188千円	1,800千円	23,988千円
第5款 浄化槽設置整備事業収益	52,596千円	△2,943千円	49,653千円
第1項 営業外収益	52,596千円	△2,943千円	49,653千円
収入合計	879,640千円	311千円	879,951千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	889,076千円	631千円	889,707千円
第1項 営業費用	829,822千円	631千円	830,453千円
第3款 農業集落排水事業費用	94,059千円	1,400千円	95,459千円
第1項 営業費用	89,758千円	1,400千円	91,158千円
第4款 漁業集落排水事業費用	38,933千円	1,800千円	40,733千円
第1項 営業費用	36,617千円	1,800千円	38,417千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	52,596千円	△2,943千円	49,653千円
第1項 営業費用	52,596千円	△2,943千円	49,653千円
支出合計	1,130,519千円	888千円	1,131,407千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条中「52,877千円」を「54,610千円」に、「2,189千円」を「2,216千円」に、「50,688千円」を「52,394千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 公共下水道事業資本的収入	495,768千円	△311千円	495,457千円
第2項 他会計出資金	359,168千円	△311千円	358,857千円
収 入 合 計	621,141千円	△311千円	620,830千円
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	548,645千円	1,422千円	550,067千円
第1項 建設改良費	71,572千円	1,422千円	72,994千円
支 出 合 計	674,018千円	1,422千円	675,440千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	78,789千円	△890千円	77,899千円

令和4年11月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和4年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和4年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和4年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和4年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業収益			879,640	311	879,951
1 公共下水道事業収益			690,768	54	690,822
	2 営業外収益		308,970	54	309,024
		2 他会計負担金	60,897	54	60,951
3 農業集落排水事業収益			69,013	1,400	70,413
	2 営業外収益		52,994	1,400	54,394
		1 他会計補助金	6,369	1,400	7,769
4 漁業集落排水事業収益			30,090	1,800	31,890
	2 営業外収益		22,188	1,800	23,988
		1 他会計補助金	3,261	1,800	5,061
5 浄化槽設置整備事業収益			52,596	△2,943	49,653
	1 営業外収益		52,596	△2,943	49,653
		1 他会計負担金	52,596	△2,943	49,653

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			1,130,519	888	1,131,407
1 公共下水道事業費用			889,076	631	889,707
	1 営業費用		829,822	631	830,453
		3 総係費	41,141	631	41,772
3 農業集落排水事業費用			94,059	1,400	95,459
	1 営業費用		89,758	1,400	91,158
		2 処理場費	38,625	1,400	40,025
4 漁業集落排水事業費用			38,933	1,800	40,733
	1 営業費用		36,617	1,800	38,417
		2 処理場費	8,853	1,800	10,653
5 浄化槽設置整備事業費用			52,596	△2,943	49,653
	1 営業費用		52,596	△2,943	49,653
		1 総係費	52,596	△2,943	49,653

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的收入			621,141	△311	620,830
1 公共下水道事業 資本的收入			495,768	△311	495,457
	2 他会計出資金		359,168	△311	358,857
		1 他会計出資金	359,168	△311	358,857

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的支出			674,018	1,422	675,440
1 公共下水道事業 資本的支出			548,645	1,422	550,067
	1 建設改良費		71,572	1,422	72,994
		1 管きよ建設費	44,572	1,422	45,994

2 令和4年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 256,509
減価償却費	563,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112
長期前受金戻入額	△ 259,770
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	64,446
未収金の増減額 (△は増加)	62,020
未払金の増減額 (△は減少)	19,112
引当金の増減額 (△は減少)	9
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11
小計	<u>192,934</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>128,489</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 130,901
国庫補助金等による収入	<u>49,357</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 81,544</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,639
他会計からの出資による収入	<u>437,260</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,921</u>
資金増加額 (又は減少額)	87,866
資金期首残高	<u>101,579</u>
資金期末残高	<u><u>189,445</u></u>

3 令和4年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	5	10	86	38,396	20,982	59,464	18,435	77,899
補 正 前	5	10	86	39,817	20,660	60,563	18,226	78,789
比 較	0	0	0	△ 1,421	322	△ 1,099	209	△ 890

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	594	8,333	6,647	620	996	1,254	360	360	18	1,800
	補 正 前	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	比 較	△ 438	△ 201	264	△ 1	482	336	△ 120	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		10		38,396	20,982	59,378	18,435	77,813
補 正 前		10		39,817	20,660	60,477	18,226	78,703
比 較		0		△ 1,421	322	△ 1,099	209	△ 890

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	594	8,333	6,647	620	996	1,254	360	360	18	1,800
	補 正 前	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	比 較	△ 438	△ 201	264	△ 1	482	336	△ 120	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考	
給料	△1,421	給与改定に伴う増加分	99	給与改定による増加分	給料 99
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△1,520	職員の異動等に伴う減分	
手当	322	給与改定に伴う増加分	385	給与改定による増加分	期末手当 21 勤勉手当 364
		その他の増減分	△63	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △438 通勤手当 482 期末手当 △222 住居手当 336 勤勉手当 △100 児童手当 △120 寒冷地手当 △1

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	319,110
	平均給与月額(円)	357,800
	平均年齢(歳)	43歳2月
令和3年11月1日現在	平均給料月額(円)	328,680
	平均給与月額(円)	351,050
	平均年齢(歳)	48歳2月

(2) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	5	50.0
	3 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.00
令和3年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	6	60.0
	3 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

4 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 885,929</u>	587,474	
ハ 構築物	20,879,442		
減価償却累計額	<u>△ 8,186,052</u>	12,693,390	
ニ 機械及び装置	3,206,661		
減価償却累計額	<u>△ 1,947,246</u>	1,259,415	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,125</u>	861	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 6,006</u>	825	
ト 建設仮勘定		<u>48,080</u>	
有形固定資産合計			14,785,148

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計 14,787,744

2 流動資産

(1)現金・預金			189,445
(2)未収金		36,338	
貸倒引当金		<u>△ 581</u>	35,757
(3)貯蔵品			<u>532</u>
流動資産合計			<u>225,734</u>
資産合計			<u><u>15,013,478</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,118,897	
固定負債合計		<u>5,118,897</u>	5,118,897
4 流動負債			
(1) 企業債		537,075	
(2) 未払金		48,706	
(3) 引当金		5,631	
流動負債合計		<u>591,412</u>	591,412
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,383,066	
収益化累計額		<u>△ 7,656,424</u>	
繰延収益合計			<u>5,726,642</u>
負債合計			<u><u>11,436,951</u></u>

資本の部

6 資本金			5,536,972
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	46,615		
資本剰余金合計		<u>58,115</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,018,560		
利益剰余金合計		<u>△ 2,018,560</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,960,445</u>
資本合計			<u>3,576,527</u>
負債資本合計			<u><u>15,013,478</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	347,117	5,528	14,563	7,184	0	374,392
営業費用	799,063	51,884	87,196	37,249	49,628	1,025,020
営業損益	△ 451,946	△ 46,356	△ 72,633	△ 30,065	△ 49,628	△ 650,628
経常損益	△ 201,051	△ 18,662	△ 25,826	△ 10,860	0	△ 256,399
セグメント資産	12,065,907	935,973	1,219,546	790,899	1,153	15,013,478
セグメント負債	9,177,880	713,765	892,217	651,936	1,153	11,436,951
その他の項目						
他会計繰入金	60,951	10,726	12,049	7,356	49,653	140,735
減価償却費	451,615	39,047	47,390	25,474	0	563,526
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	50	20	20	20	0	110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,508	0	8,000	36,364	0	113,872

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	250,668円
1年超	125,334円
計	376,002円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,484千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金469千円を取り崩す予定である。